

日本共産党

高槻市議員団

市政資料

発行／  
日本共産党  
高槻市議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子  
☎685-6686  
宮本雄一郎  
☎695-1900  
きよた純子  
☎676-5068  
出町ゆかり  
☎655-8513

3月議

3月7日、市議会本会議において、市長の施政方針に対し、各党の代表質問が行われ、日本共産党からは、宮本雄一郎議員が質問に立ちました。主な内容を紹介します。

### 高槻市の課題について

高槻市は、がん検診を無料にし、肺がん、前立腺がんの受診率は府下2番目に高くなっています。中学校給食、中学校卒業までの子ども医療費助成を引き続き実施するように求めました。

その一方で財政が厳しいと、行政サービスコーナーの全廃や高齢者施策の縮小・廃止を提案していることに対して、見直しを求めました。

市長は「マイナンバーカードでのコンビニ交付を利用するよう、周知に努め、一層のマイナンバーカードの普及促進を図る」と答弁し、一人暮らし高齢者の家賃補助廃止は「1年間の経過措置を設け、利用者の方からの様々な相談には丁寧な努める」とどまりました。

### 子育て支援について

公立幼稚園の入園が減少していることを取り上げ、3歳児からの受け入れを実施するよう、要望しました。また、保育士確保策についても、保育士が自分の子どもを保育所に申し込むとき、入所しやすいようにしている自治体がある。高槻市でも実施できないかと求めました。

市長は「一律に保育士を優遇することについての効果は検証する必要がある、多くの課題がある」と答弁しました。

### チャレンジテストについて

大阪府下一斉に行われているチャレンジテストですが、高校受験の内申書の評定は、学校のテストの平均点でつけることとなります。これでは生徒に劣等感を植え付け、生徒間に壁をつくり、生徒の立場にたって大阪府に意見を言うべきだと強く求めました。

### 医療・介護について

高槻市は、国と大阪府の国民健康保険の広域化方針にもとづき、一般会計からの繰り入れを約5億円減らし、その結果、保険料が値上げになります。大阪府に法的根拠のない市町村国保への不当な介入をやめることを求め、市独自の判断で値上げを避けるために必要な繰り入れを継続すべきだと主張しました。

市長は「保険事業等のための一般会計からの繰り入れは引き続き実施する。低所得者への減免も継続する」と答弁しました。



### 大阪府の医療費助成制度について

大阪府は、高齢者の医療費助成制度の一部を、障がい者医療に統合し廃止します。実施を来年4月に先送りしましたが、負担は増えます。窓口負担だけでなく、院外薬局でも5000円の支払いが必要になります。新たに64歳以下の1級の精神障害者しか対象になりません。大阪府に対し、障がい者全体を助成対象にし、制度改悪に反対を表明することを求めました。市長は「実施にあたっては受診1回あたりの自己負担額を据え置くなど低所得者に配慮をするように大阪府に要望している」と答弁しました。

### 幅広い介護予防の取り組みについて

街かどデイハウスが実施している、高齢者の居場所や生きがいづくりは、孤立化を防ぎ、生活のリズムをつける点でも介護予防になります。居場所や生きがいづくりと、介護予防事業を合わせることで効果ができます。ひとり暮らし、昼間ひとりになる高齢者の居場所を確保し、ひきこもりにしないためにも事業の継続を求めました。

市長は「一定の役を果たしていると認識している。街かどデイハウスにおいては、ますます元気体操を重点的に行い、より介護予防に資する高齢者の集いの場として、事業を再構築していく」と答弁しました。

### 3月議会・本会議質問

#### ●●中村れい子●●

中村議員は縮小・削減される高齢者施策について質問しました。

#### 行政サービスコーナーについて

「昨年12月からのマイナンバーカードによる住民票などの交付はスムーズに移行しているのか」と質問。市は「3カ月なので明らかでない」と答弁。「コンビニの交付件数、行政サービスコーナーからの移行状況がわからなくても、廃止することには変わりないのか」と質しました。

また、「公民館のサービスコーナーは市役所本庁とファックスでやりとりをしているところもあり、服部図書館のサービスコーナーにしても、条件を下げれば残すことは可能ではないか、利用者の声、地元住民の声をよく聞いて、再検討するよう」求めました。

#### 高齢者の家賃助成について

高齢者の家賃助成は生活保護などの代替え制度があるとして、現在受けている方については10月以降は、半額になり、来年4月から助成はなくなります。中村議員は「全員が生活保護の対象になるわけではない」とし、「すでに収入に応じた住宅に住まわれている。家賃助成を受けていた方の、生活状況を少なくとも調査するべきだ」と述べ、「高齢者への家賃助成は必要な制度だからこそ、長年実施してきたのではないか。相談に応じる中で見直すことも検討するよう」要望しました。

#### 街かどデイハウス

中村議員は街かどデイハウスは1998年に大阪府が始めた制度だとし、高槻市が19年間実施してきた効果を聞きました。市は「地域住民の身近な活動拠点として、地域の実情に応じて、高齢者の居場所づくりと、介護予防の取り組みを行い、高齢者福祉の向上や閉じこもり予防に一定の効果があった」と答弁しました。中村議員は「効果があったというのなら今後も続けていくことが必要ではないか」と質問しました。また、「高槻市でも効果があるために、中学校区に一か所つくるという目標を掲げて

いたはず、今になって居場所づくりの事業を2年かけて補助をなくしていくのはあまりにもひどい」と訴えました。

さらに「通う人も、働く人もともに元気になれる施設だ」と述べ2年での打ち切りではなく、考え直すよう強く求めました。

最後に今回の事業の見直しについて、「『みらいのための経営革新宣言』を踏まえ、検討してきた結果としているが、今の若い人たちにとって、未来が輝いていない、将来受け取る年金で生活が成り立たないなど、今の高齢者の実態を見ているからだ」といい、「高槻市まで老後の暮らしを支える制度を廃止、縮小するのは問題だ」とし、「若い世代との公平感、未来のためというのなら、社会保障を切り捨ててはいけない」と強く主張しました。

#### ●●宮本雄一郎●●

#### 英語教育支援について

学習指導要領の改訂で2020年から小学校5・6年生の英語教育が教科化され、成績評価されることとなります。国の方針に先立ち、高槻市では特例校制度のもと、大冠小学校で休み時間を縮めて1・2年生から英語学習をしています。宮本議員は「教員や生徒の負担が増えることは問題」と指摘しました。

さらに「日本語の能力がまだ十分に育っていない。子どもたちへの英語教育は無理がある、と少なくとも専門家が指摘をしている」とし、「国が義務化する前から、特例校まで申請して、英語教育を導入することは、立ち止まって考え直すべき」と強く主張しました。

英語教育早期化の動きは、安倍首相の教育理念のもと、自民党が2013年、グローバルエリート10万人（高校卒業生数の約一割）の育成方針を打ち出したことから始まりました。専門家や現場からも様々な懸念の声があがっています。

